

備前市事務事業評価シート

事業の概要
事業開始年度: 平成19年度～
大項目基本構想: 05 生活環境政策「快適・活力」
中項目基本計画: 08 快適な生活が送れるまち
小項目施策: 37 地域情報化の推進
事務事業名: 02 地上デジタル放送対策事業
このシート作成に要した時間: 2.0 時間

事業の目的
対象(誰・何に対して): 地上デジタル放送の難視聴対策に苦慮している市民等
目的(何のために): 地上デジタル放送の開始(地上アナログ波の停波)によるデジタル難視聴の解消
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか): 各戸での個別受信、共聴施設の新設・改修などによる地上デジタル放送の受信

事業の実績
細事業名: 地上デジタル放送対応事務
事業の説明: 国が実施する地デジ難視聴の個別世帯対策への協力、地デジに関する市民の方からの相談対応などを行った。
優先度: ▲
目的を達成するため実施した事業

事業費等
事業費: 39,162
国県支出金: 6,275
受益者負担: 26,824
一般財源: 6,063
受益者負担比率: -
結果指標名: 地デジの難視聴が解消した世帯数
結果指標: 102世帯 (対前年比27.8%)
対前年比: 27.8%
活動コスト: 383,941円
単位当たりコスト: 4,389円

事業の成果
成果指標名: 地デジ難視聴要対策世帯数
年度: 平成23年度(20), 平成24年度(8), 平成25年度(3), 平成26年度目標値(0)
達成率(B/A): 15%

事務事業の評価
妥当性の評価: 市の関与の必要性 (C)
効率性の評価: コスト (C)
有効性の評価: 目的達成度 (C), 市民参画度 (C)

進行年度(H26年度)の改革改善内容
状況: 現状継続
説明: 地上デジタル放送の難視聴対策に関し、共聴施設に対する市の補助制度は存続しているものの、対象案件はない。しかしながら、各戸の個別受信については依然として対策を必要としており、国の主導により解消にあたる。

総合評価
総合評価: C

平成27年度の方向性・取組目標
方向性: 現状継続
取組目標: 共聴施設に対する市の補助制度については、国、県、他市町村の動向を見ながら、廃止を検討する。

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定
事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価
事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな